

与那原町水道事業ビジョン

みんなで創ろう 活気あふれる 美らまち与那原

～平和と文化・伝統を未来へ綱げて～

(概要版)



与那原町上下水道課
(2012(平成24)年3月)
2026(令和8)年3月

第1章 「与那原町水道事業ビジョン」の策定趣旨

1.1 「与那原町水道事業ビジョン」の策定趣旨

本町の施設整備は、送水ポンプ場の整備、配水池の築造、配水管の整備や老朽管の布設替えなど計画通り執行してきており、事業計画の初期の目的はほぼ達成されました。今後は、町総合計画と整合性を保ちながら、利用者が安心して利用できるために、災害時に備えての施設の耐震化や応急給水・応急復旧体制の拡充、老朽管の更新、水質管理の高度化への対応など、計画的な施設の修繕や更新を実施していく必要があります。

これらの課題に取り組む中、平成25年に厚生労働省が「新水道ビジョン」を発表しました。ついで、平成26年には、水道事業者等が自ら「水道事業ビジョン」を作成し、その内容の実現に向けた取り組みを積極的に推進することが求められています。

与那原町においても、第5次与那原町総合計画の基本構想で掲げた、「みんなで創ろう 活気あふれる美らまち与那原～平和と文化・伝統を未来へ綱げて～」をまちの将来像として実現するために、中・長期的な視野にたって方向性を明らかにする目的で本水道事業ビジョンを策定しました。

この水道事業ビジョンは、将来にわたる水道事業の方向性を示すものであり、目標年次は令和17(2035)年度とします。

1.2 「新水道ビジョン」との関係

水道事業ビジョン：「新水道ビジョン」の方針を踏まえ、水道事業者等が自らの「水道事業ビジョン」の策定を推奨したもの

水道事業
ビジョン

【水道事業の現状評価・課題】

給水量、給水人口などの事業計画に関する事項、財政収支・組織体制等経営基盤に関する事項、災害対策や環境保全対策に関する事項などについて、総合的な観点から事業の現状を分析・評価する。

【将来の事業環境】

人口減少、施設の効率性低下などの外部環境、施設の老朽化、資金の確保などの内部環境について、現状の評価と課題から将来の事業環境を予測し、見通しを示す。

【地域の水道の理想像と目標設定】

「持続」「安全」「強靱」の観点に留意しつつ、50年、100年先を見据えた地域水道の理想像を示す。その理想像を具現化するため、それぞれの観点からの地域の実情を踏まえた施策に関する目標の設定を示す。

【推進する実現方策】

新水道ビジョンに示す「重点的な実現方策」を参考にしつつ、当該水道事業において推進すべき方策を取り上げるとともに、取り組むことが適切であると判断される内容を採用して具体的方策を記載する。

【検討の進め方とフォローアップ】

水道事業ビジョンの策定又は改定にあたり、学識経験者、住民等の参加を得た検討会等を設置して広く意見を聴取・反映することが望ましい。また目標の達成状況、実施方策の実施状況を定期的に評価し、必要に応じて改定することが望ましい。

第2章 与那原町水道事業の沿革

2.1 位置と地勢

与那原町は、沖縄本島の東海岸に位置し、県都那覇市から東へおよそ9kmの地点に位置し、東南に南城市、西に南風原町、北に西原町と1市2町に隣接し、町域面積は、5.18km²と沖縄本島の中で1番小さな町です。

地形は東西に細長く、南東の雨乞森（133m）、北西にそびえる運玉森（158m）に抱かれ、東に中城湾を望む海岸線に伸びた平坦地です。

2.2 与那原町水道事業の沿革

本町の水道は昭和43年に、時の琉球水道公社より分水し給水を開始しました。昭和53年に第一次、昭和57年に第二次、平成11年に第三次、平成30年に第四次拡張の変更許可を取得しながら、町全体への給水を行い、施設整備、町民生活や都市活動を支え、地域の発展に寄与してきました。

拡張事業認可の概要

	創設認可	第1次拡張	第2次拡張	第3次拡張	第3次拡張 (第1回変更)	第4次拡張
認可年月	S42年9月	S51年12月	S58年1月	H12年3月	H26年9月	H30年12月
認可年月（西暦）	1967年9月	1976年12月	1983年1月	2000年3月	2014年9月	2018年12月
目標年度	S55年度	記載なし	S65年度	H21年度	H36年度	H44年度
計画給水人口	10,000人	13,230人	15,680人	19,040人	19,500人	21,425人
計画一日最大給水量	1,998m ³	3,863m ³	6,400m ³	8,043m ³	7,520m ³	8,351m ³
水源	琉球水道公社	沖縄県企業局	沖縄県企業局	沖縄県企業局	沖縄県企業局	沖縄県企業局
給水区域	字与那原 上与那原 板良敷	字与那原 上与那原 板良敷	字与那原 上与那原 板良敷	字与那原 上与那原 板良敷 東浜	字与那原 上与那原 板良敷 東浜	字与那原 上与那原 板良敷 東浜

第3章 与那原町水道事業の現状と評価

3.1 水道施設

①配水池・ポンプ設備

表 1. 関連する業務指標（配水池・ポンプ設備）

指標番号	業務指標（PI）	単位	PI値			類似団体中間値
			R4	R5	R6	R5
B104	施設利用率	%	67.93	67.61	67.78	58.00
B105	最大稼働率	%	74.40	73.60	73.70	70.90
B106	負荷率	%	91.31	91.86	91.96	85.90

※類似団体中間値：「水道事業ガイドライン業務指標(PI)算定結果(令和5年度),水道技術研究センター,令和8年1月」の度数分布における給水人口1~3万人の50%値(順位中間値)

本町においては、浄水施設を保有していないことから、施設利用率及び最大稼働率を算定する際に用いる施設能力の数値は、毎年、水道用水供給事業者である沖縄県企業局から承認された一日当たりの最大水量です。そのため、類似団体平均値に比べ両率はいずれも高い水準を維持できていると考えられます。

負荷率も類似団体に比べ高い値を示し、効率的に水道施設を運用できていると考えられます。

②送・配水管路施設

表 2. 関連する業務指標（送・配水管路施設）

指標番号	業務指標（PI）	単位	PI値			類似団体中間値
			R4	R5	R6	R5
B503	法定耐用年数超過管路率	%	7.80	10.40	15.50	21.90
B504	管路の更新率	%	0.05	0.18	0.49	0.33
B605	管路の耐震管率	%	5.30	5.30	5.40	10.10
B606	管路の耐震適合管率	%	9.20	9.20	9.30	21.20

本町においては、年々、老朽化管路は増加しており、これに伴い法定耐用年数超過管路率も増加しています。類似団体と比較すると、超過率は低いですが、今後10年間で老朽管は増加することが見込まれているため、計画的な更新が必要です。

管路の更新率は0.49%となっており、最新の水道管の耐用年数が100年と見込まれていることから、最低でも管路更新率1.0%以上を実現する必要があります。

また、管路の耐震管率及び耐震適合管率はそれぞれ5.4%、9.3%程度に留まっており、類似団体と比較して低い状況にあります。

老朽管の単年更新量を上げること、並びに重要給水施設の優先度を考慮した重要給水施設管路の耐震化の推進が課題となります。

3.2 経営状況

①経営及び財務の概況

表 3. 関連する業務指標（経営及び財務の概況）

指標番号	業務指標（PI）	単位	PI値			類似団体中間値
			R4	R5	R6	R5
C101	営業収支比率	%	104.90	101.20	88.30	91.90
C102	経常収支比率	%	110.20	111.90	102.60	106.80
C103	総収支比率	%	110.20	111.90	102.60	107.00
C104	累積欠損金比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00
C113	料金回収率	%	106.00	102.00	88.00	96.80
C118	流動比率	%	838.00	853.40	775.70	357.00
C120	固定比率	%	138.60	136.60	138.50	120.00

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率ともに100%を上回っていること、累積欠損金の未発生、流動比率が高いことから支払能力に問題はなく、おおむね良好な状態の財務状況を示しています。

料金回収率は、100%を上回っていることから経営に必要な経費を料金で賄うことができています。

町の発展とともに整備されてきた水道施設が順次更新時期を迎えるため指標を随時更新し、その値の意味する事象の把握に努め、施設更新時期を見誤ることなく適切な対応処置を講じていかなければなりません。

②企業債残高・資金残高

表 4. 関連する業務指標（企業債残高・資金残高）

指標番号	業務指標（PI）	単位	PI値			類似団体中間値
			R4	R5	R6	R5
C112	企業債残高対給水収益比率	%	62.30	77.90	97.40	371.90

企業債残高対給水収益比率は増加傾向にあり、類似団体と比較すると非常に低い値となっています。これは令和元年度まで企業債借入がなかったこと、近年5年間の施設更新需要が低かったことに起因しています。企業債残高が少額となっていることは、必要な更新が先送りされ、管路更新率の低下にも影響すると考えられます。

今後10年間で老朽管の更新需要が増加することが見込まれているため、企業債残高と資金残高のバランスを見極めながら、事業の実施と借入を行う必要があります。

③水需要と給水収益

本町の給水人口及び給水量は令和2年度まで増加傾向にありましたが、それ以降は微減しています。用途別水量では家事用が80%程度を占めています。

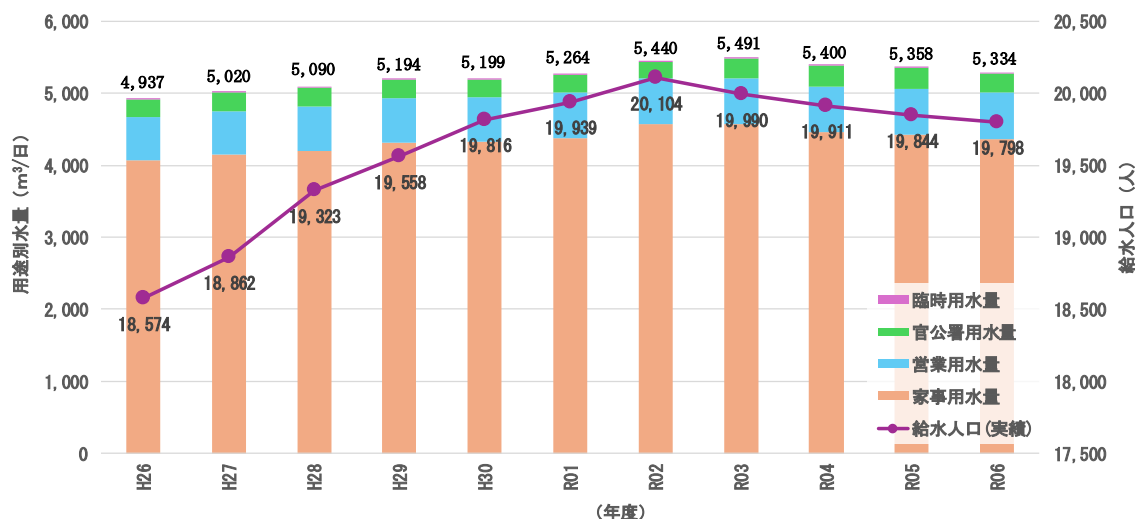


図 1. 給水人口と用途別水量の推移

沖縄県企業局では、給水収益が伸び悩む一方、老朽化施設の更新や水道広域化に係る施設整備に伴う増加等により、経営状況の急激な悪化が見込まれ、安定給水の維持にひっ迫した問題を抱えていることから、受水単価の改定を発表しています。

本町では、全給水量を県企業局からの受水で賄っているため、収益的支出に占める受水費の割合が約53%と高くなっています。そのため、事業経営が受水費の変動に大きく影響されることが懸念されます。

これを受けて、本町では2025（令和7）年10月に18円/m³円の引き上げを行い、2026（令和8）年10月に追加で15円/m³の引き上げを行う予定です。

表 5. 本町の水道料金改定予定

	改定前	現行	改定後
	～R7年10月	R7年10月～R8年9月	R8年10月～
供給単価	204.91	222.91	237.91
増加額	※実績値平均	+18円/m ³	+15円/m ³

3.3 危機管理体制

地震や土砂崩れ、停電などの自然災害や水質事故などの非常事態においても、生命や生活維持のための最小限度の給水量の確保が求められています。

本町では、配水池・ポンプ場の耐震調査を行い、現在板良敷配水池の耐震補強工事を進めています。また、各配水池に緊急遮断弁を設置し、非常時における「命の水」を確保できるように整備しています。

3.4 給水サービス

①受水槽（貯水槽）の指導

10m³を超える貯水槽は年1回厚生労働省の登録を受けた検査機関の検査を受ける義務があります。1～10m³の受水槽には法令による検査義務がありませんが、衛生問題が生じる可能性があるため、年1回程度の点検・清掃の必要性を町ホームページ等を通じて呼びかける必要があります。

②検針業務

住民サービスの向上及び事務処理の効率化を図る目的から毎月の検針業務をハンディーターミナルにより実施しています。このシステムの導入による円滑な業務進行の中で、検針時には使用水量と併せて料金を「水道料金のおしらせ」により通知することも行っています。また、検針時には、検針人による量水器の故障及び量水器付近で漏水等の異常確認を行っています。

③窓口業務

入居、退去に伴う水道の使用開始及び使用中止や、水道料金の収納及び住民からの水道に関する各種相談などに窓口を設置することによって対応しています。

④収納業務

上下水道課では、水道料金の支払い方法を銀行、郵便局、JAからの口座引き落としなど多様化させてきました。平成21年度よりコンビニエンスストアでの料金収納、令和2年度より電子決済（スマホ決済）を導入しています。支払い方法の選択肢を増やしたことで、納付率の向上が期待されます。

⑤漏水対策

本町は100%沖縄県企業局からの浄水を受水しており、支出の大部分が受水費となっています。また、今後は老朽化管路も増加することが見込まれているため、計画的な更新で漏水対策を行い、有収率を向上させることが不可欠です。

表 6. 関連する業務指標（漏水対策）

指標番号	業務指標（PI）	単位	PI値			類似団体中間値
			R4	R5	R6	R5
B112	有収率	%	93.53	93.54	91.74	81.90

3.5 水質の保全

①水質検査について

本町の水道は、県企業局の浄水場で飲料に適した水として処理され、浄水場内で水質検査を行った上で送水されています。

届けられた水を、さらに給水栓（蛇口）で検査を行った結果、水質については水道法に定める水質基準を十分に満たすものであり、「安全で良質な水」であるといえます。

②水質検査方法

表 7. 水質検査法保の概要

項目	検査方法
法令に基づく毎日検査	自己検査
水質基準項目等の検査	厚生労働省登録機関への委託検査
水質基準項目等の検査方法	国が定めた水道水の検査方法
その他の検査方法	上水試験方法（日本水道協会）等

③水質検査の公表

水質検査計画に基づいて行われた水質試験結果については、本町のホームページ上で公開しています。

3.6 組織機構

表 8. 関連する業務指標（組織機構）

指標番号	業務指標（PI）	単位	PI値			類似団体中間値
			R4	R5	R6	R5
C107	職員一人当たり給水収益	千円/人	65,847	61,799	57,793	56,154
C108	給水収益に対する職員給与費の割合	%	11.1	11.0	13.5	11.80
C124	職員一人当たり有収水量	m ³	322,791	321,231	315,888	319,000

いずれの指標も類似団体と同程度となっています。

今後は管路耐震化事業や、老朽化管路の増加に伴う管路更新事業が控えており、事業量の増加が見込まれています。したがって、業務・工務の技術及び知識継承の面では、水道事業経験を有する再任用職員などのベテラン職員の活用と合わせて人員増加も含めた長期的な人材の育成が必要です。

第4章 与那原町水道事業の将来の事業環境

4.1 水需要の動向

年齢ごとの人口構成に着目したコーホート要因法による人口推計の結果、本市の人口動態は令和20年にピークの20,844人まで上昇し、その後減少に転じていくことが想定されます。給水量についても同様の傾向を示し、令和20年の5,832m³/日をピークに上昇し、その後は減少に転じることが見込まれています。

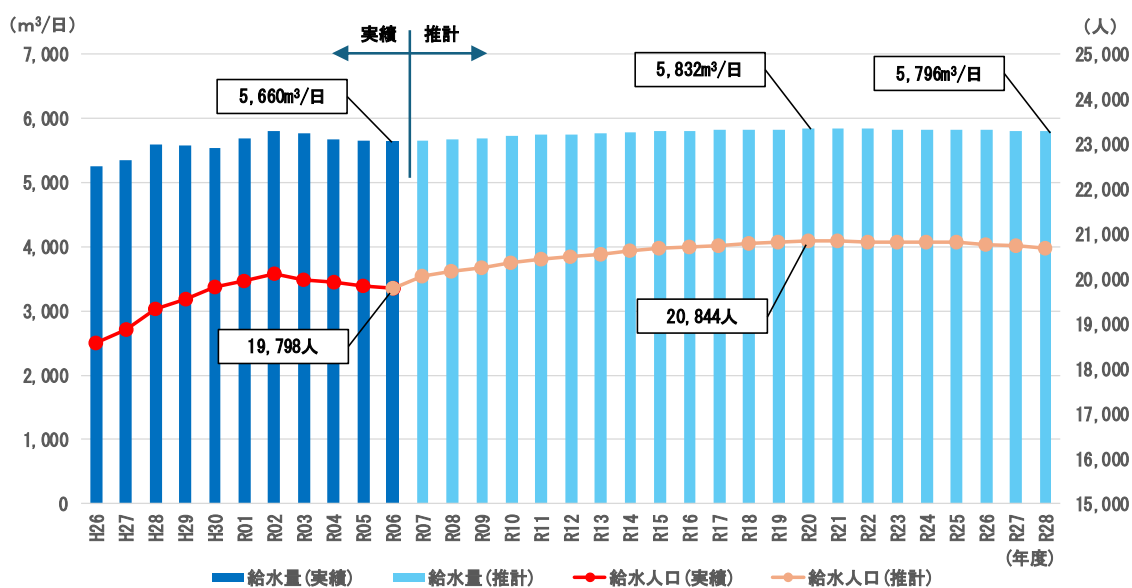


図 2. 給水人口と給水量の推移

人口動態は本町有収水量の約8割を占める一般家庭向けの水量とリンクするもので、人口減少が水道供給量全体へ及ぼす影響は大きくなります。

4.2 水道施設及び管路の更新需要

管路の種類は図3のとおりです。送水管や配水管を合わせた管路の総延長は2024（令和6）年度末で約80kmとなっています。1978（昭和53）年度以降毎年のように管路が整備され、1985（昭和60）年度及び2001（平成13）年度に管路整備のピークがあります。

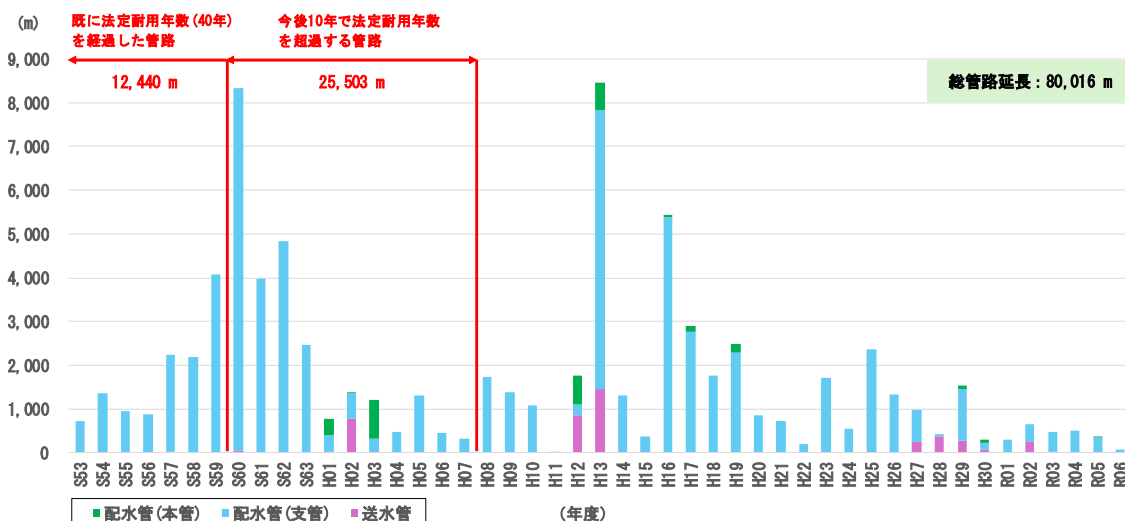


図3. 各年度における管路整備延長（本町マッピングデータより作成）

管路の老朽化は漏水を起こす確率が高く、有収率を下げて水道事業の運営に悪影響を及ぼします。また、漏水箇所から下流地域では水圧不足が生じ、最悪の場合、漏水により道路下の土砂が緩み道路陥没の原因にもなる可能性があるため、耐用年数を迎える管路は速やかに更新を行う必要があります。

本町の管路において、すでに法定耐用年数（40年）を超過している管路は12,440mと管路総延長の15.5%を占めています。今後10年間老朽管を更新しない場合、法定耐用年数を超過する管路は37,943mとなり、管路総延長の47.4%を占めることとなります。今後10年間で老朽化管路が大きく増加することを見据えて、老朽化管路の更新を着実に実施する必要があります。

第5章 与那原町水道事業の課題

5.1 「持続」いつまでも皆様の近くにあり続ける水道であるために

(1) 人材の確保・育成

水道事業には大まかに「経営企画」「給水」「工事」「維持管理」の各部門があり、それぞれに専門的な知識、経験が要求されます。今後の施設及び管路の更新需要の上昇も踏まえ、健全な水道事業運営に必要な高度な人材の確保・育成が課題です。

(2) 老朽施設の更新需要への対応

「管路更新率」は0.49%と類似団体より高い値となっていますが、最新の水道管の耐用年数が100年と見込まれていることから、最低でも管路更新率1.0%以上を実現する必要があります。今後増加する老朽化管路の更新需要への対応が課題となります。

(3) 収支悪化への対応

現状、営業収支比率、経常収支比率、料金回収率などの各指数は本町の経営状況が健全であることを示していますが、長期的には人口減少に伴う水需要の減少、料金収入の減少が避けられません。更新需要の増加や物価高騰などの社会情勢の変化による支出増も懸念されることから収支悪化への対応が課題となります。

5.2 「安全」いつ飲んでも安全な信頼される水道であるために

(1) 赤水対策

「法定耐用年数超過管路率」が15.5%であり、今後も老朽化管路が増加する見込みです。老朽化管路による水道水の供給は赤水発生等の水質悪化の原因となることから、増加する管路経年率の対応が課題です。

(2) 貯水槽の衛生管理

過去に発生した湧水による長期間の制限給水の経験から、町内の家屋には屋上タンクの設置が広く見られます。本町には $1\text{m}^3\sim 10\text{m}^3$ 以下の貯水槽が多くあります。 $1\text{m}^3\sim 10\text{m}^3$ 以下の貯水槽には法令による検査義務がないですが、衛生問題が生じる可能性があるため、点検・検査の必要性の周知が課題となります。

5.3 「強靱」災害に強く、たくましい水道であるために

(1) 管路耐震化の推進

本町の「管路耐震適合率」は9.3%となっており、管路耐震化が急務となっています。現在、「管路耐震化更新計画」を策定しており、防災拠点、医療施設、避難所等へ接続される重要給水施設管路の優先的な耐震化が課題となります。

(2) 資材備蓄体制の整備

大規模で広範囲に被害が及ぶ震災時において、水道用資機材の調達に支障が生じた場合には、断水の長期化等が危惧されることから、資材備蓄体制の整備が課題となります。

(3) 非常時の応援・受援体制の確立

大規模な震災への備えとして、水道事業者間で広域的な応援体制を構築し、事前の準備と事後の対策を検討しておく必要があります。特に震災発災後の現場での応急対応においては、限られた職員で迅速かつ的確な判断を行う必要があるため、各現場単位での指揮命令系統、判断権限の明確化や、必要な資機材の確保が課題となります。

(4) 応急給水活動への理解促進

広域的な大規模災害時には水道事業者と住民が連携して断水時の応急給水に対応できるような体制の構築が有効な手段であることから、体制の構築に必要な応急給水活動への理解促進が課題となります。

第6章 与那原町水道事業の理想像と目標設定

6.1 理想像

新水道ビジョンに基づき、「持続」、「安全」、「強靱」をキーワードに以下のとおり、理想像を設定しました。

持続 ～次世代へ持続可能な水道～

持続の観点からみた水道の理想像は、給水人口や給水量が減少した状況においても、料金収入による健全かつ安定的な事業運営がなされ、水道に関する技術、知識を有する人材により、いつでも安全な水道水を安定的に供給でき、地域に信頼され続ける事業体であることです。そのため、コスト縮減を図りつつ、施設効率、経済効率のよい水道事業の運営を行っていきます。

安全 ～安全でおいしい水道～

安全の観点からみた水道の理想像は、水道原水の水質保全、管路内及び給水装置における水質保持や貯水槽（受水槽）などの衛生対策が徹底されることにより、すべての町民が、いつでもどこでも、おいしく水を飲めることです。

水道水を需要者が安心して飲める水道とするため、水質監視や貯水槽の管理の指導を行い、安全な水道水を供給し続けることを目指します。

強靱 ～災害に強く、たくましい水道～

強靱の観点からみた水道の理想像は、老朽化した施設の計画的な更新により、平常時の事故率は維持または低下し、施設の健全度が保たれ、水道施設の耐震化の推進や近隣水道事業者とのネットワーク網を構築することにより、自然災害等による被害を最小限にとどめる強い水道が実現され、水道施設が被災した場合であっても、迅速に復旧できるしなやかな水道が構築されることです。そのため、「管路耐震化更新計画」に基づいた計画的・効率的な管路更新を実施し、安定的に水道水を供給することを目指します。

6.2 目標設定

現状の課題から「持続」「安全」「強靱」の各理想像を実現するために、目標設定を行います。水道事業ビジョンは10年ごとの見直しを想定しているため、計画期間は令和8年から令和17年の10年間とします。

表 9. 与那原町水道事業の課題に対する目標設定

計画期間：10年（令和8年～令和17年）	
持続	
課題	目標
(1) 人材の確保	①業務遂行に必要な能力を有する人材の確保 ②業務遂行に必要な能力を有する人材を育成
(2) 老朽施設の更新需要への対応	③適切な更新を実施
(3) 収支悪化への対応	④必要な更新費用を確保 ⑤収入を確保 ⑥経費の削減
安全	
課題	目標
(4) 赤水対策	(③適切な更新を実施)
(5) 貯水槽の衛生管理	⑦直結給水方式の普及 ⑧貯水槽の点検・検査の必要性の周知
強靱	
課題	目標
(6) 管路耐震化の推進	⑨重要給水施設管路の早期耐震化完了
(7) 資材備蓄体制の整備	⑩必要な資材が備蓄され、管理される
(8) 非常時の応援・受援体制の確立	⑪非常時の指揮命令系統、判断権限が明確化される
(9) 応急給水活動への理解促進	⑫必要な応急給水資材が整備される ⑬地域住民の理解のもと、迅速な応急給水活動が行える

第7章 推進する実現方策

7.1 具体的な実現方策

表 10. 目標・課題に対する具体的な実現方策

具体的な実現方策		対応する課題
目標	実施内容	
①業務遂行に必要な能力を有する人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・人材定着が可能な人事制度の検討 ・再雇用者が活躍できる人事制度の検討 ・支援業務等、民間委託の検討 ・広域連携・官民連携の検討 ・DX技術等の活用による業務効率化 	(1) (2) (8)
②業務遂行に必要な能力を有する人材を育成	<ul style="list-style-type: none"> ・研修機会の充実 ・技術継承の基本方針やマニュアルの整備 ・他事業体との人事交流推進 	(1) (2) (8)
③適切な更新を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・アセットマネジメントの継続的な実施による、更新時期やダウンサイジング余地の高精度な把握 ・耐用年数を超過した管路の計画的な更新 	(2) (4)
④必要な更新費用を確保	<ul style="list-style-type: none"> ・アセットマネジメントの継続的な実施による、更新費用の把握 ・料金改定の検討 ・補助金等の活用 	(2) (4)
⑤収入を確保	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な水道料金の見直し ・資産活用による、料金収入以外の収入確保 	(3)
⑥経費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・有収率の維持 ・企業債の抑制 ・DX技術等の活用による業務効率化 	(3)
⑦直結給水方式の普及	<ul style="list-style-type: none"> ・直結給水促進に向けた規定改正 ・直結給水促進に向けた情報提供 	(5)
⑧貯水槽の点検・検査の必要性の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・貯水槽管理基準の情報提供 ・貯水槽管理状況の調査、指導 ・貯水槽所有者の責務の周知強化 	(5)
⑨重要給水施設管路の早期耐震化完了	<ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点、医療施設、指定避難所へ接続する重要給水施設管路の計画的な耐震化 	(6)
⑩必要な資材が備蓄され、管理される	<ul style="list-style-type: none"> ・管路標準設計推進による資材規格の統一化 ・資材管理体制の整備 	(7)
⑪非常時の指揮命令系統、判断権限が明確化される	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理マニュアルの定期的な見直し ・シナリオを想定した訓練の実施 	(8)
⑫必要な応急給水資材が整備される	<ul style="list-style-type: none"> ・応急給水資材等（応急給水栓、給水バッグ等）の充実 	(8)
⑬地域住民の理解のもと、迅速な応急給水活動が行える	<ul style="list-style-type: none"> ・平時からの情報提供による信頼の醸成 ・合同訓練の実施 	(9)

7.2 方策実現のための業務指標目標値

表 11. 方策実現のための業務指標（PI）目標値

PI番号	業務指標名称	単位	令和6年度実績値	令和17年度目標値
B503	法定耐用年数超過管路率	%	15.5	43.2
B504	管路の更新率	%	0.49	1.00
B605	管路の耐震適合管率	%	9.3	12.3
C101	営業収支比率	%	88.3	101.1
C102	経常収支比率	%	102.6	105.5
C103	総収支比率	%	102.6	105.5
C104	累積欠損比率	%	0	0
C113	料金回収率	%	107.6	100.9
C118	流動比率	%	776	538

第8章 水道事業ビジョンのフォローアップ

本水道事業ビジョンの目標達成状況及び実現方策の実施状況については、毎年評価を行い、必要に応じて、学識経験者や関係者の意見聴取を行いつつ、目標計画の見直しや、次期事業に向けた改善策を検討します。また、事業の推進については、ホームページ、広報などを通して利用者への積極的な情報公開を行い、町民の声を反映させ、町民に信頼される水道事業体となるよう努力していきます。

